

2017年6月30日 全8頁

## Indicators Update

# 2017年5月雇用統計

完全失業率は3%台に戻るも過度な心配は無用

経済調査部  
研究員 山口 茜  
エコノミスト 小林 俊介

### [要約]

- 労働力調査によると、2017年5月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.3%pt上昇し、3.1%となり、4ヶ月ぶりの3%台になった。失業者数は前月差+19万人と2ヶ月連続で増加した一方、就業者数は同▲3万人と3ヶ月ぶりに減少した。また、非労働力人口は同▲19万人と3ヶ月連続で減少した。失業者数が大幅に増加した理由としては、これまで非労働力化していた人たちが新たに求職し始めたことや、自発的な離職が大半を占めており、過度な心配は無用である。就業者数は減少したものの、正規雇用者数（大和総研による季節調整値）は増加に転じた。
- 一般職業紹介状況によると、2017年5月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.49倍となった。一方、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.18pt上昇し2.31倍となった。1973年11月（2.36倍）以来、43年半ぶりの高水準である。有効求人倍率、新規求人倍率ともに、歴史的な高水準で推移している。また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt上昇し、0.99倍となった。
- 先行きの労働需給は、非製造業を中心とする人手不足感の継続を背景に、タイトな状況が続く見通しである。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースと失業者数の減少ペースが緩やかなものにとどまることで、完全失業率の低下速度は鈍化するとみている。今後、非正規雇用から正規雇用への切り替えが進んでいけば、持続的に所得も増加する公算が大きい。

図表1：雇用関連指標の推移

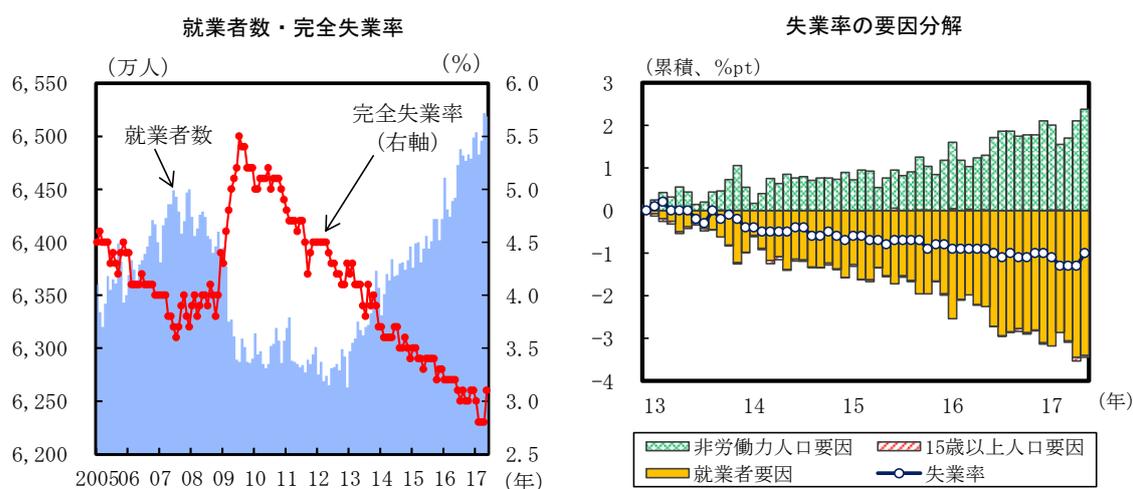
		2017年					
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
<b>労働力調査</b>							
完全失業率（季節調整値）	%	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1
<b>一般職業紹介状況</b>							
有効求人倍率（季節調整値）	倍	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49
新規求人倍率（季節調整値）	倍	2.19	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31
<b>毎月勤労統計</b>							
現金給与総額	前年比、%	0.5	0.3	0.4	0.0	0.5	-
所定内給与	前年比、%	0.4	0.6	0.2	-0.1	0.4	-

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

## 2017年5月完全失業率：4ヶ月ぶりの3%台

労働力調査によると、2017年5月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.3%pt上昇し、3.1%となり、4ヶ月ぶりの3%台になった。失業者数は前月差+19万人と2ヶ月連続で増加し、就業者数は同▲3万人と3ヶ月ぶりに減少した。また、非労働力人口は同▲19万人と3ヶ月連続で減少した。失業者数が大幅に増加した理由としては、これまで非労働力化していた人たちが新たに求職し始めたことや、自発的な離職が大半を占めており、過度な心配は無用である。

図表2：就業者数・完全失業率、失業率の要因分解



(注) 季節調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 産業別就業者：「不動産業、物品賃貸業」で労働需要はあるが就業者数の減少が続く

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、「公務（他に分類されるものを除く）」（前月差▲18万人）、「金融業、保険業」（同▲9万人）、「医療、福祉」（同▲8万人）、「不動産業、物品賃貸業」（同▲7万人）などが減少した。不動産業、物品賃貸業では4ヶ月連続の減少となった。ただし、同産業の新規求人数は増加基調にあることから、労働需要はあるものの就業者数の減少が続いていると考えられる。

一方、「製造業」（前月差+24万人）、「宿泊業、飲食サービス業」（同+12万人）、「学術研究、専門・技術サービス業」（同+7万人）、「農業、林業」（同+7万人）などは増加した。製造業が大幅に増加したのは前月の大幅減（3月差▲29万人）の反動と考えられる。同産業の先行きに関しては、鉱工業生産の増産見込みを背景に、今後も労働需要が高まると考えられる。実際に製造業の新規求人数は増加基調にあり、同産業の就業者数の増加が見込まれる。

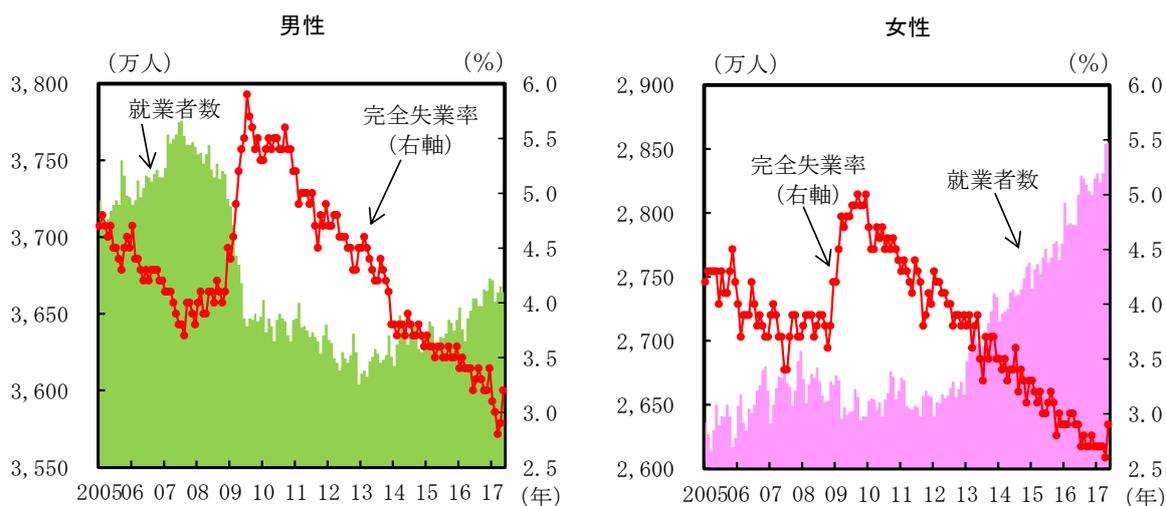
## 男女別就業者数：2016年以降頭打ち感が見られていた女性就業者数が3ヶ月連続増加

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差▲4万人と3ヶ月ぶりに減少した。男性の就業者数は2013年以降緩やかに増加しているものの、このところ弱い動きとなっている。また、男性の失業率は前月から0.3%pt上昇し、3.2%となった。

一方、女性の就業者数は同+1万人と3ヶ月連続で増加した。女性の就業者数はここ数年では増加基調で推移している。2016年以降、女性の就業者数に徐々に頭打ち感が見られていたが、4月の大幅増（3月差+23万人）に続いて、今月もわずかながら増加した。また、女性の失業率は前月から0.3%pt上昇し、2.9%となった。

男女ともに生産年齢人口は趨勢的に減少しているものの、高齢者および女性の労働参加率が上昇していることが、就業者数の増加に寄与しているとみられる。今後、「働き方改革」の推進で長時間労働の是正やテレワークの導入などが進めば、育児や介護との両立が可能になることで、さらに労働参加率が上昇し、就業者数の増加に繋がる可能性がある。

図表3：男女別就業者数・完全失業率



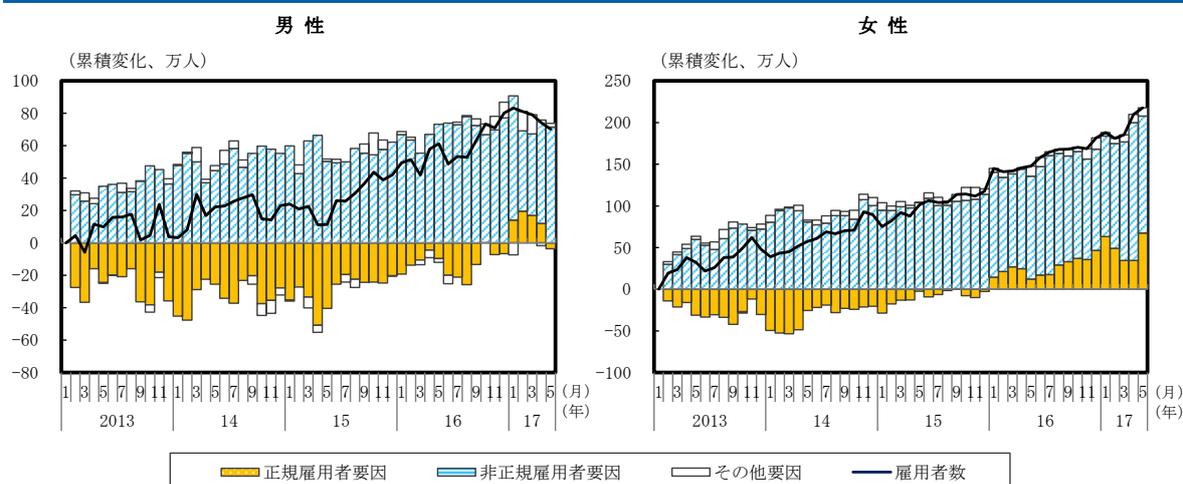
## 雇用形態別雇用者：女性の正規雇用者数は4ヶ月ぶりに増加

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、男性の正規雇用者数は、前月差▲16万人と3ヶ月連続で減少した一方、非正規雇用者数は同+8万人と3ヶ月連続で増加した。公務（他に分類されないもの）の正規雇用者数が同▲18万人となったことが全体の押し下げに寄与した。一方、このところ増産の動きが見られる製造業の正規雇用者数は、同+19万人となった。

女性の正規雇用者数は、前月差+33万人と4ヶ月ぶりに増加した一方、非正規雇用者数は同▲25万人と4ヶ月ぶりに減少した。幅広い産業で正規雇用者数が増加する中、特に卸売業、小売業（同+14万人）や、男性と同じく製造業（同+12万人）が全体の押し上げに寄与した。

正規雇用者数は2014年以降、女性を中心に増加傾向にある。この背景としては、非正規雇用者がかつてほど安く雇えなくなったことや、人手不足が本格化していることが挙げられる。先行きの正規雇用者数は、緩やかに増加するとみている。ただし、2017年に入ってからの弱い動きとなっている点には注意が必要だ。今後、正社員の多様化がさらに進めば、これまで勤務地や勤務時間などを限定したいという理由で非正規雇用を選んでいた人の選択肢として、正規雇用も考えられるようになる。そうした中で、非正規から正規への切り替えが進めば、正規雇用者数全体の押し上げ要因になるだろう。

図表4：雇用者の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

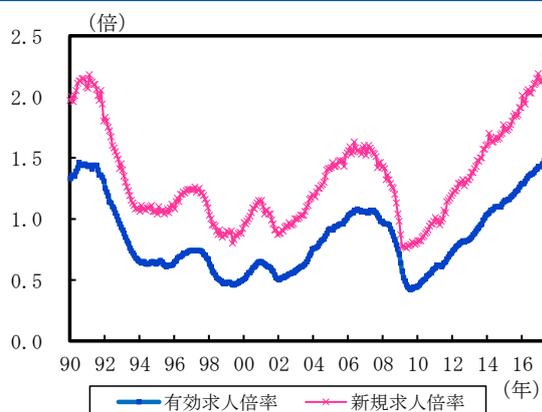
## 2017年5月有効求人倍率：バブル期超えの前回はさらに上回る

一般職業紹介状況によると、2017年5月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し、1.49倍となり、バブル期超えの前月をさらに上回った。また、新規求人倍率（季節調整値）は前月から0.18pt上昇し2.31倍となった。1973年11月（2.36倍）以来、43年半ぶりの高水準である。有効求人倍率、新規求人倍率はともに歴史的な高水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にあると評価できる。

また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt上昇し、0.99倍となった。基調で見れば、正社員の有効求人倍率は上昇傾向にあり、近々1倍に達するだろう。

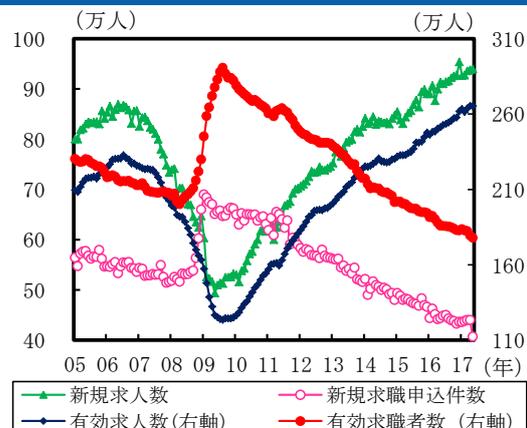
5月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比▲0.9%と4ヶ月連続で減少し、新規求職申込件数は同▲7.5%と4ヶ月ぶりの大幅減となった。均してみれば、有効求職者数、新規求職申込件数はともに減少基調が続いている。求人側を見ると、有効求人数は同▲0.1%と3ヶ月ぶりに減少した一方、新規求人数は同+0.2%と4ヶ月連続で増加した。均してみれば、有効求人数、新規求人数はともに増加基調が続いている。

図表5：有効求人倍率と新規求人倍率



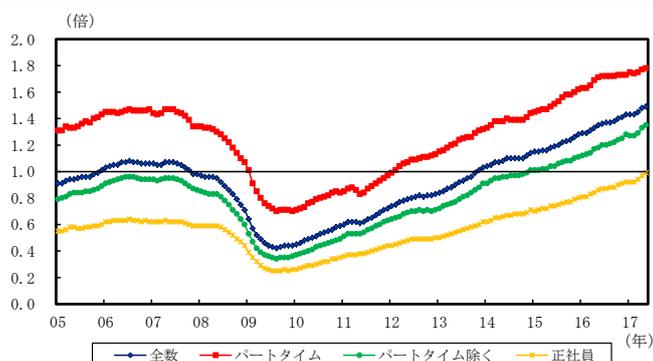
(注) 季節調整値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表6：求人倍率の内訳



(注) 季節調整値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表7：雇用形態別の有効求人倍率



(注) 季節調整値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

## 先行きの労働需給はタイトな状況が続く

先行きの労働需給は、非製造業を中心とする人手不足感の継続を背景に、タイトな状況が続く見通しである。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースは緩やかなものにとどまるとみている。

足下でマクロの就業者数の増加に頭打ち感が出ている中で、一部の業種では、雇用を確保することが困難な状況に直面していると考えられる。このような業種では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や省人化投資が必要となるだろう。先述したように、実際に近年、非正規雇用から正規雇用への切り替えが女性を中心に起こり始めている。人手不足が深刻化する中、企業が特に非正規雇用では人員を確保しにくくなっている様子がうかがえる。この近年の変化が一時的なものではなく構造的な変化となれば、持続的に所得も増加する公算が大きい。

## トピックス：2018年4月、正社員増加の追い風が吹く

先述したように、近年、正社員は増加傾向にある。ただし、2017年に入ってから、正社員数は弱い動きを見せており、先行きについては注意が必要な状況だ。しかし、2018年4月以降、正社員増加ペースは加速する公算が大きい。それは、2013年4月施行の改正労働契約法が大きく関係している<sup>1</sup>。

改正労働契約法では、「有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申し込みにより、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換できる」と定められた。ただし、その対象は2013年4月以後に開始する有期労働契約であるため、無期契約への本格移行は、その5年後の2018年4月以降である。

（独）労働政策研究・研修機構が2017年5月に発表したアンケート<sup>2</sup>では、「何らかの形で無期契約にしていく」と答えた企業が約60%となり、雇止めを想定している企業（約8%）を大きく上回った。さらに、無期転換ルールの本格適用が近づく中で、「5年」という期間にとらわれず、前倒して無期転換を行う企業も約2割存在することが分かった。また、無期契約に転換すると答えた企業のうち、フルタイム労働者では、正社員に転換する企業が43%も存在した。

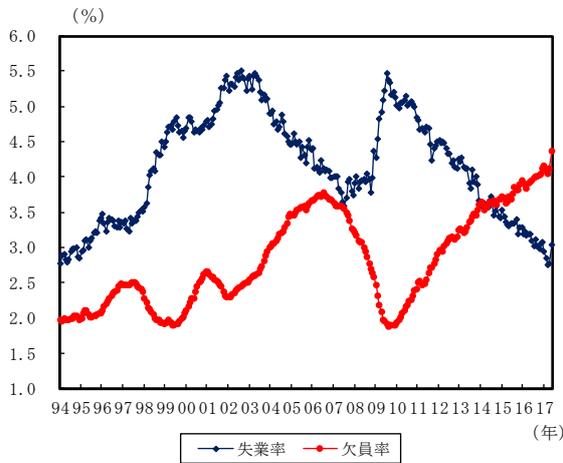
まだ対応を決めていない企業も多く、不透明な部分はあるものの、特にフルタイム労働者に関しては、2018年4月以降に正社員に切り替える企業が比較的多く見られる可能性が高い。

<sup>1</sup> 詳しくは、山口茜[2017]「[2018年4月 正社員増加の追い風が吹く](#)」（大和総研レポート、2017年6月21日）

<sup>2</sup> 詳細：<http://www.jil.go.jp/press/documents/20170523.pdf>

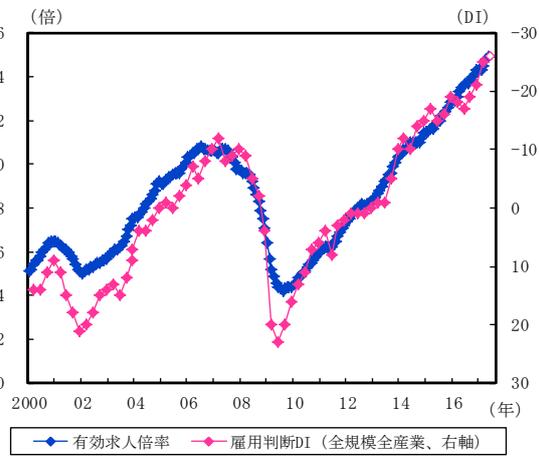
雇用・所得概況

完全失業率と欠員率



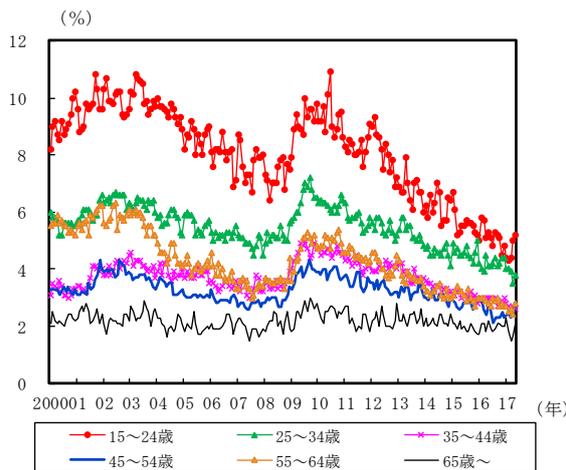
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)  
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



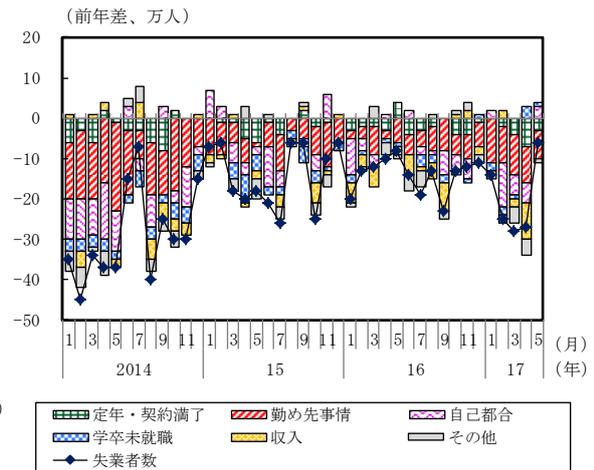
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。  
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



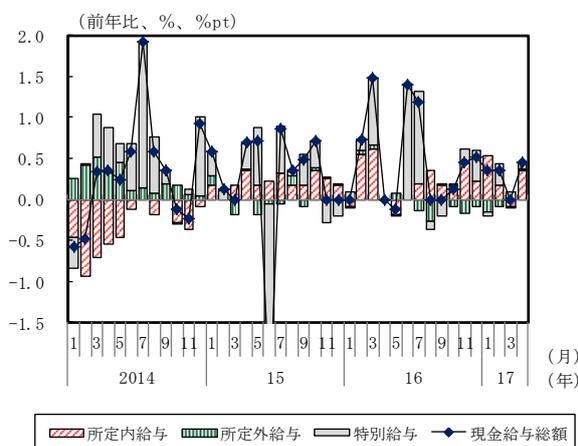
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別失業者数



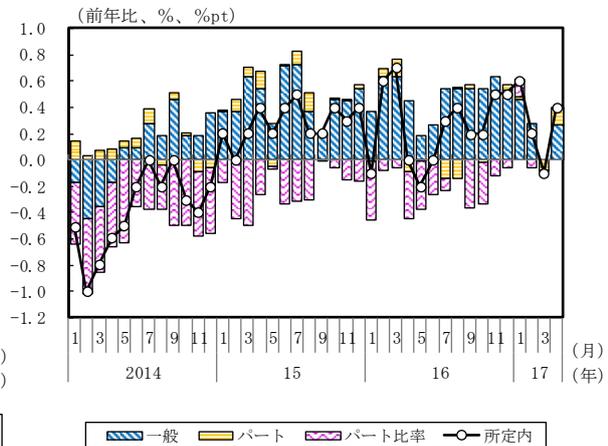
(出所) 総務省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

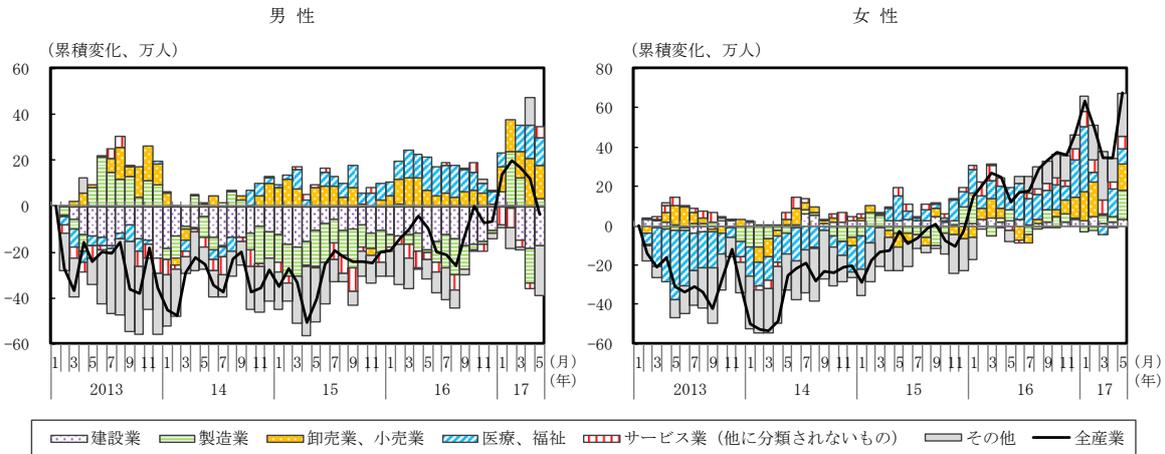
所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

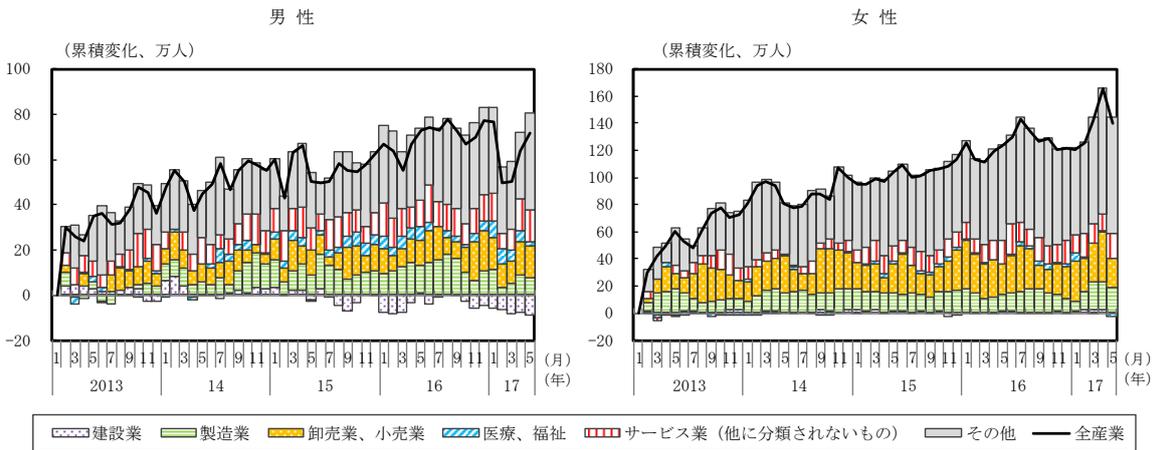
**雇用概況**

**正規雇用者数の要因分解**



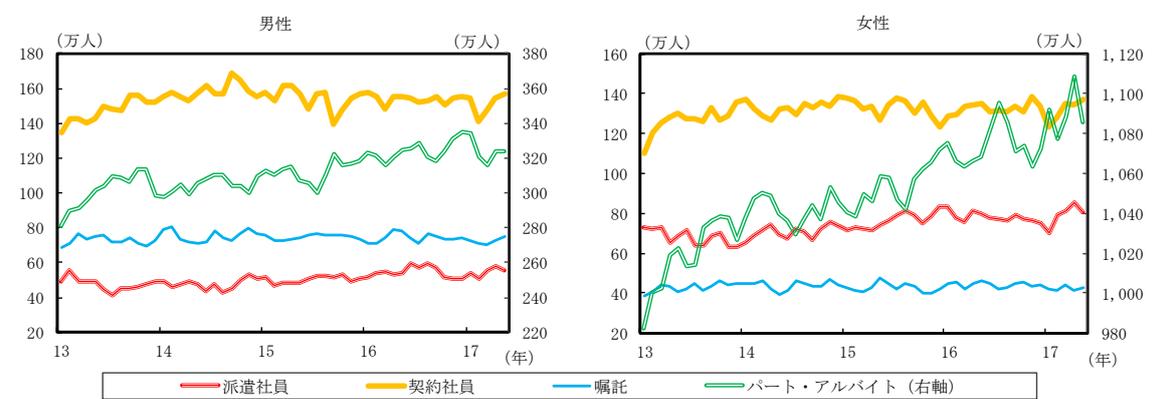
(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

**非正規雇用者数の要因分解**



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

**雇用形態別 非正規雇用者数**



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成